

平成20年度
下半期

財 政 事 情



花作らね 夢作らね

フローラル知名

鹿児島県知名町

目 次

第 1	平成21年度予算の編成方針	1
第 2	平成21年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	5
2	一般会計歳入予算	6
3	一般会計歳出予算	7
第 3	平成20年度下半期財政運営のあらまし	
1	一般会計	9
2	一般会計款別予算執行状況	10
3	その他の会計	11
第 4	基金の状況	
1	各会計基金の状況	12
第 5	一時借入金の状況	
1	各会計の一時借入金の状況	13

第1 平成21年度予算説明書・予算編成方針

1 国の予算等

昨年12月24日に閣議決定された平成21年度の国の予算は「基本方針2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から、「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成20年7月29日閣議了解）を維持しつつ、「金融・世界経済に関する首脳会合」の宣言も踏まえ、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果断な対応を機動的かつ弾力的に行う。また、行政支出総点検会議等の議論を踏まえ、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげる。なお、年金・医療等に係る経費等特定の経費に関連して、新たな安定財源の確保について検討することとしている。

予算配分の重点化に当たっては、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」及び「地方の底力の発揮」に施策を集中する。また、各省庁は、各施策について成果目標を提示し、厳格な事後評価を行う。政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を進める。政策の棚卸しにより、従来から整理されず引き続いて行われているような施策は、思い切った見直しを行うこととしている。

その結果、平成21年度の国の一般会計予算の規模は8兆5,480億円、平成20年度当初予算に対して5兆4,867億円（6.6％）の増加となっている。

なお一般歳出の規模は、5兆7,310億円、平成20年度当初予算に対して4兆4,465億円（9.4％）の増加となっている。

2 地方財政

平成21年度の地方財政については、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に則り、国の取組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費及び一般行政経費の各分野にわたり抑制を図るとともに、地方の安定的な財政運用に必要となる一般財源の総額を確保することとしている。また、地方公共団体が雇用創出等を図るとともに地域における安全・安心の確保や地域活性化に向けた事業を円滑に実施することができるよう、地方交付税交付金を1兆円加算するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとされたところである。

3 県の財政状況等

県の財政は、引き続き多額の財源不足が見込まれている上、景気の悪化に伴い県税収入が大幅に減少するなど、これまで以上に極めて厳しい状況となっているところである。

他方で、後退局面に入っている我が国の経済情勢に対応して、国においても、国民生活と日本経済を守るべく、状況に応じた果断な対応を機動的かつ弾力的に行うこととされたところである。

4 県の平成21年度当初予算編成

平成21年度当初予算編成は、平成20年度3月補正予算と連携し、雇用・経済対策について積極的に取り組むとともに、「三つの挑戦」と「三つの課題」に引き続き取り組みつつ「力みなぎる・かごしま」の実現に向けて予算の重点配分に努めながら、「県政刷新大綱」を踏まえたより一層の歳出削減・歳入確保の取組による行財政構造改革の着実な進展を図ることにより、「安心・活力・改革継続予算」として、以下のような考え方にに基づき編成が行なわれている。

- (1) 「持続可能性への挑戦」、「産業おこしへの挑戦」、「鹿児島おこしへの挑戦」の「三つの挑戦」と「環境」、「食料」、「医療・福祉」の「三つの課題」に引き続き取り組みつつ、「生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり」、「新時代に対応した戦略的な産業おこし」など10本の柱に基づいて、戦略的な施策の展開に努めることとしている。
- (2) 県政刷新大綱を踏まえ、職員数や職員給の縮減による人件費の抑制、総額を確保した上での普通建設事業等の所要一般財源の抑制、事務事業の更に徹底した見直し及び県有財産の売却の促進など、より一層の歳出削減と歳入確保に取り組むこととしている。

この結果、県の一般会計総額は対前年度比0.1%（約3億9千万円）増の7,726億3,600万円で、平成13年度以来8年ぶりにプラス予算となっている。

5 町の予算等

本町においても、非常に厳しい財政を踏まえ、平成18年度に策定した「第三次知名町行財政改革大綱」・「知名町行財政改革大綱実施計画」・「知名町集中改革プラン」に基づき、行財政改革を強力に推進し、より一層の歳出削減・財源の確保を図っているが依然として厳しい状況にあります。

本町歳入予算の約55%を占める地方交付税は、自治体への交付税配分額は2.7%増と2年連続増となっているものの、本町は基準財政需要額の公債費（辺地対策事業債償還金、過疎対策事業債償還金等）が大幅に減じることや、公債費負担適正化計画の延長により、町債の借り入れの制限など財源の確保が一段と厳しさを増し、依存財源率の高い本町にとっては、極めて厳しい財政環境となっています。

さらに、知名小学校の建替え、少子化・超高齢化社会に対応するための福祉対策の推進、国から地方への権限移譲、産業の振興、教育の充実、生活環境の整備等の政策課題に積極的に対応することが求められています。

このような中で、本町が持続的に発展していくためには、行政サービスのあり方や組織機構を抜本的に見直し、新しい時代に即した行財政基盤を確立するとともに、「豊かで 明るく 住みよい 元気があるふるさと知名」を目指し、事業の緊急性、重要性等を選択し、第四次知名町総合振興計画（後期計画）の最終年

度となり、着実な推進と実施を図る必要があります。

平成21年度当初予算編成に当たっても、行財政改革に積極的に取り組むとともに、歳入面においては、町税、使用料、手数料、分担金等の自主財源の確保に努め、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、受益者負担の適正化等による財源の確保等を図ることとしています。歳出面においても、昨年度にも増して更に徹底した整理合理化と経費の節減・見直しを行い、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するなど、重点的かつ効率的な施策を展開し、福祉の向上、産業の振興・産業基盤の整備、教育の振興、住環境整備など将来を見据えたまちづくりのために以下のような考え方にに基づき編成をしてあります。

(1) 基本方針

平成21年度の当初予算要求に当たっては、「花ひらく 夢ひらく」まちづくりの実現に向けた各種施策の推進とともに、集中改革プランの実施による更に踏み込んだ歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しや歳入確保対策の検討を行い、時代に即応した、考え得るあらゆる方策を講じ、まちづくりを推進することとしています。

(2) 予算編成方針

ア 普通建設事業

国・県の予算編成の動向に十分留意し、第四次知名町総合振興計画（後期計画）、過疎地域自立促進計画、公債費負担適正化計画等に基づき、継続事業の進捗を図るとともに、事業の緊急度や必要度を勘案しながら、優先順位の高いものから実施するとともに、後年度の償還や完成後の維持管理費等も十分に考慮し、財政の健全化に努めます。

イ 義務的経費

人件費（職員給与関係等）、扶助費、公債費等の義務的経費が大きいほど住民サービスの質・量の低下を来すこととなりますので、集中改革プランを着実に実施し、義務的経費を節減し、住民の福祉サービスの向上に努めます。

ウ 一般行政経費

事業の優先順位、取捨選択や規模等の見直しを行うとともに、真に必要な事業を実施します。特に、物件費（需用費・使用料及び賃借料等）などの經常経費の削減に努めて参ります。

(3) 事務事業の見直し等

ア 事務事業については、常に社会経済情勢の変化等を勘案して、その見直しを行い、事業の重点化・効率化を図り、「第三次知名町行財政改革大綱」等を踏まえ、既存事務事業の全般について、緊急度、効率性等を十分に精査し、従前にも増して徹底した整理合理化と経費の節減等に努め、新たな行政需要

に対応する財源の確保に努めることとしています。

イ 国・県の補助金が廃止又は縮小されたものについては、事業そのものを廃止又は縮小することとし、町費への振り替えは行わないこととしています。

ウ 厳しい財政状況のなか、各種団体等に対する補助金については、各交付団体の運営・活動実績等を評価行うとともに、ゼロベースからの積み上げを行うとともに、両町で組織する団体等への負担金・補助金は前年度比10%減などを含め、町内の団体等への補助金についても減額計上をしてあります。

エ 国・県の予算編成や第四次知名町総合振興計画（後期計画）などの各種計画との整合性を考慮し、関係機関等と十分な調整を行い、「自助・互助・扶助」を基本に自立自興と相互協力を推進します。

オ 今後、更に指定管理者制度の導入を視野に、各種施設の維持管理費の削減に努めます。

(4) 公営企業・特別会計等に関する事項

公営企業及び特別会計については、独立採算の原則を堅持しつつ、経営の合理化、効率化を推進し、将来にわたる経営基盤の安定化に努めるとともに、町民サービスの低下を来たさないように十分配慮します。経営が厳しく、将来にわたり財政の健全化の見通しの立たない事業については、民営化や事業の可否についても検討を行います。

(5) 公社等に関する事項

知名町振興開発公社や知名町シルバー人材センター、知名町社会福祉協議会、沖永良部バス企業団、沖永良部衛生管理組合、沖永良部与論地区広域事務組合など町が出資や繰出し、運営負担を行っている団体についても、町の予算編成方針等に準じた事務事業の見直し、経費の節減など経営の合理化を行い、安易に町財政に依存することのないように指導喚起を促します。

以上のような事項を各課・関係機関等に周知させて、平成21年度の予算編成を行ったところであります。

第2 平成21年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

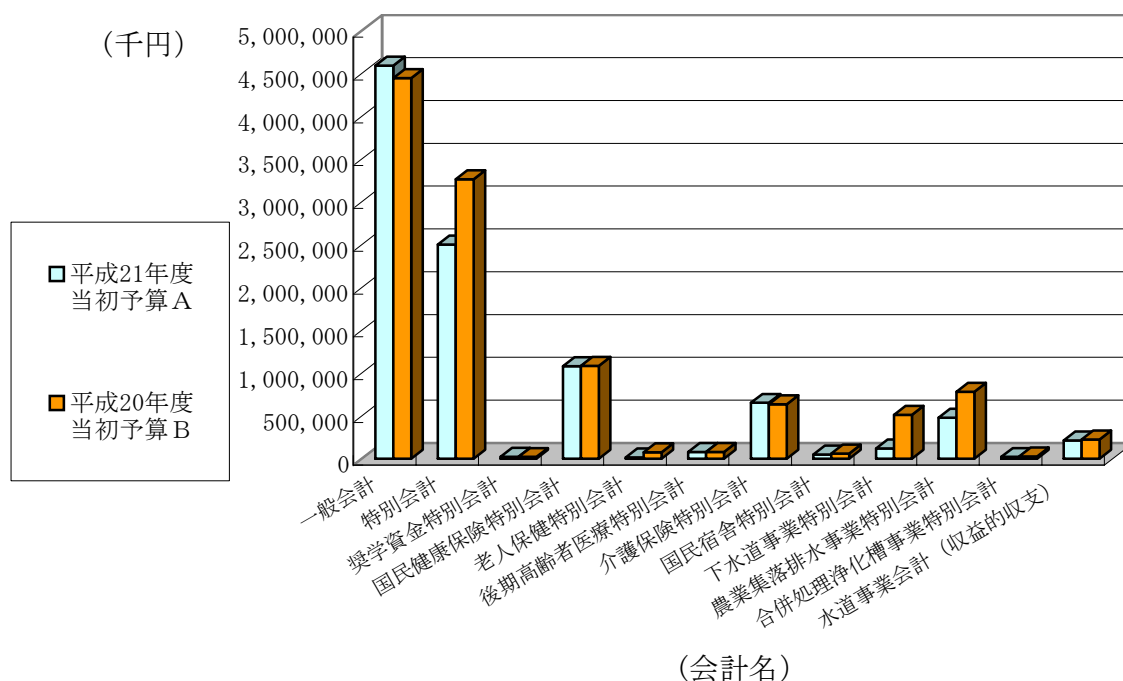
平成21年度当初予算規模は第1表のとおり、一般会計は4,589,000千円、特別会計は2,500,973千円、水道事業会計（収益的収支）は212,428千円となっています。

前年度との比較は、一般会計は144,000千円の増、特別会計は760,396千円の減、水道事業会計（収益的収支）は10,916千円の減となっています。

第1表 平成21年度各会計当初予算の状況

(単位：千円，%)

会計区分	平成21年度 当初予算 A	平成20年度 当初予算 B	比較増減	
			A - B	増減率
一般会計	4,589,000	4,445,000	144,000	3.2
特別会計	2,500,973	3,261,369	△ 760,396	△ 23.3
奨学資金特別会計	19,346	19,161	185	1.0
国民健康保険特別会計	1,077,471	1,082,889	△ 5,418	△ 0.5
老人保健特別会計	12,358	74,645	△ 62,287	△ 83.4
後期高齢者医療特別会計	78,681	78,523	158	0.2
介護保険特別会計	651,040	633,777	17,263	2.7
国民宿舎特別会計	47,582	59,609	△ 12,027	△ 20.2
下水道事業特別会計	117,087	510,460	△ 393,373	△ 77.1
農業集落排水事業特別会計	478,278	778,632	△ 300,354	△ 38.6
合併処理浄化槽事業特別会計	19,130	23,673	△ 4,543	△ 19.2
水道事業会計（収益的収支）	212,428	223,344	△ 10,916	△ 4.9
合計	7,302,401	7,929,713	△ 627,312	△ 7.9



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表のとおり町税等の自主財源は864,747千円、18.8%、地方交付税等の依存財源は3,724,253千円、81.2%となっています。

構成比は地方交付税55.1%、町税10.5%、町債9.0%、県支出金6.4%等となっています。

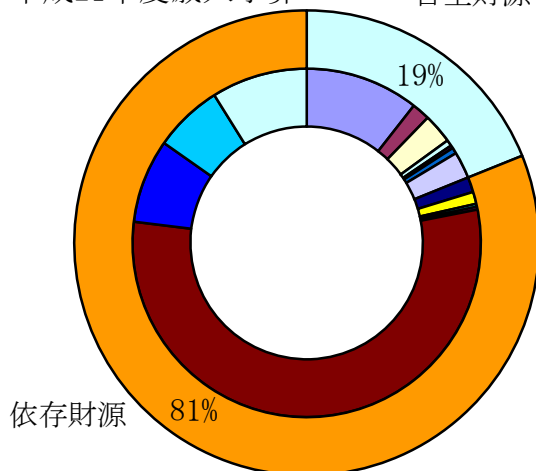
第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

歳入区分		平成21年度		平成20年度		対前年度増減	
		予算額A	構成比	予算額B	構成比	D = (A-B)	D/B
自主財源	町税	481,706	10.5	481,895	10.8	△ 189	△ 0.0
	分担金及び負担金	83,033	1.8	132,866	3.0	△ 49,833	△ 37.5
	使用料及び手数料	126,116	2.7	129,142	2.9	△ 3,026	△ 2.3
	財産収入	29,245	0.6	28,803	0.6	442	1.5
	寄附金	4,037	0.1	5,132	0.1	△ 1,095	△ 21.3
	繰入金	2	0.0	35,000	0.8	△ 34,998	△ 99.9
	繰越金	30,000	0.7	40,000	0.9	△ 10,000	△ 25.0
	諸収入	110,608	2.4	117,459	2.6	△ 6,851	△ 5.8
	計	864,747	18.8	970,297	21.8	△ 105,550	△ 10.9
依存財源	地方譲与税	66,200	1.4	75,000	1.7	△ 8,800	△ 11.7
	利子・配当割・株式等交付金	1,451	0.0	2,801	0.1	△ 1,350	△ 48.2
	地方消費税交付金	50,239	1.1	55,822	1.3	△ 5,583	△ 10.0
	自動車取得税交付金	17,001	0.4	18,000	0.4	△ 999	△ 5.6
	地方特例交付金	3,051	0.1	3,700	0.1	△ 649	△ 17.5
	地方交付税	2,529,500	55.1	2,526,527	56.8	2,973	0.1
	交通安全対策交付金	1,000	0.0	1,180	0.0	△ 180	△ 15.3
	国庫支出金	350,887	7.6	228,979	5.2	121,908	53.2
	県支出金	292,924	6.4	270,694	6.1	22,230	8.2
	町債	412,000	9.0	292,000	6.6	120,000	41.1
	計	3,724,253	81.2	3,474,703	78.2	249,550	7.2
	歳入合計	4,589,000	100.0	4,445,000	100.0	144,000	3.2

平成21年度歳入予算

自主財源



3 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の状況は、第3表～第5表（性質別経費）、第6表（目的別経費）のとおりです。構成比の最も大きなものは、人件費の25.7%、1,178,491千円で、これは職員数と職員年齢の構造的なもので、今後「定員適正化計画」に基づき抑制に努めてまいります。

公債費は20.0%、915,515千円となっています。これは若者定住促進緊急プロジェクト事業及び義務教育施設整備事業（学校建設）の償還が主なものです。

投資的経費はさとうきび産地活性化実践事業費（ハーベスター等導入）や基地周辺障害防止対策事業費（宝田地区用水対策）等の増によるものです。

第3表 義務的経費

（単位：千円，％）

性質別	平成21年度	平成20年度	比較	構成比	伸び率
人件費	1,178,491	1,170,512	7,979	25.7	0.7
公債費	915,515	937,810	△ 22,295	20.0	△ 2.4
扶助費	140,776	143,192	△ 2,416	3.1	△ 1.7
計	2,234,782	2,251,514	△ 16,732	48.7	△ 0.7

第4表 投資的経費

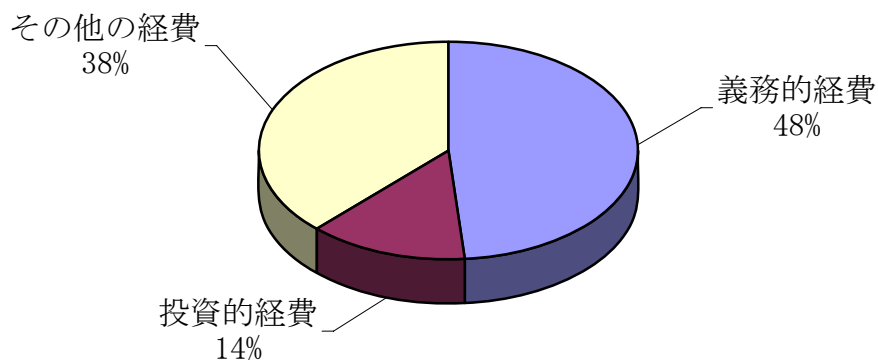
（単位：千円，％）

区分	平成21年度	平成20年度	比較	構成比	伸び率
補助事業	311,115	157,440	153,675	6.8	97.6
単独事業	191,515	174,213	17,302	4.2	9.9
県営事業負担金	121,227	109,065	12,162	2.6	11.2
計	623,857	440,718	183,139	13.6	41.6

第5表 その他の経費

（単位：千円，％）

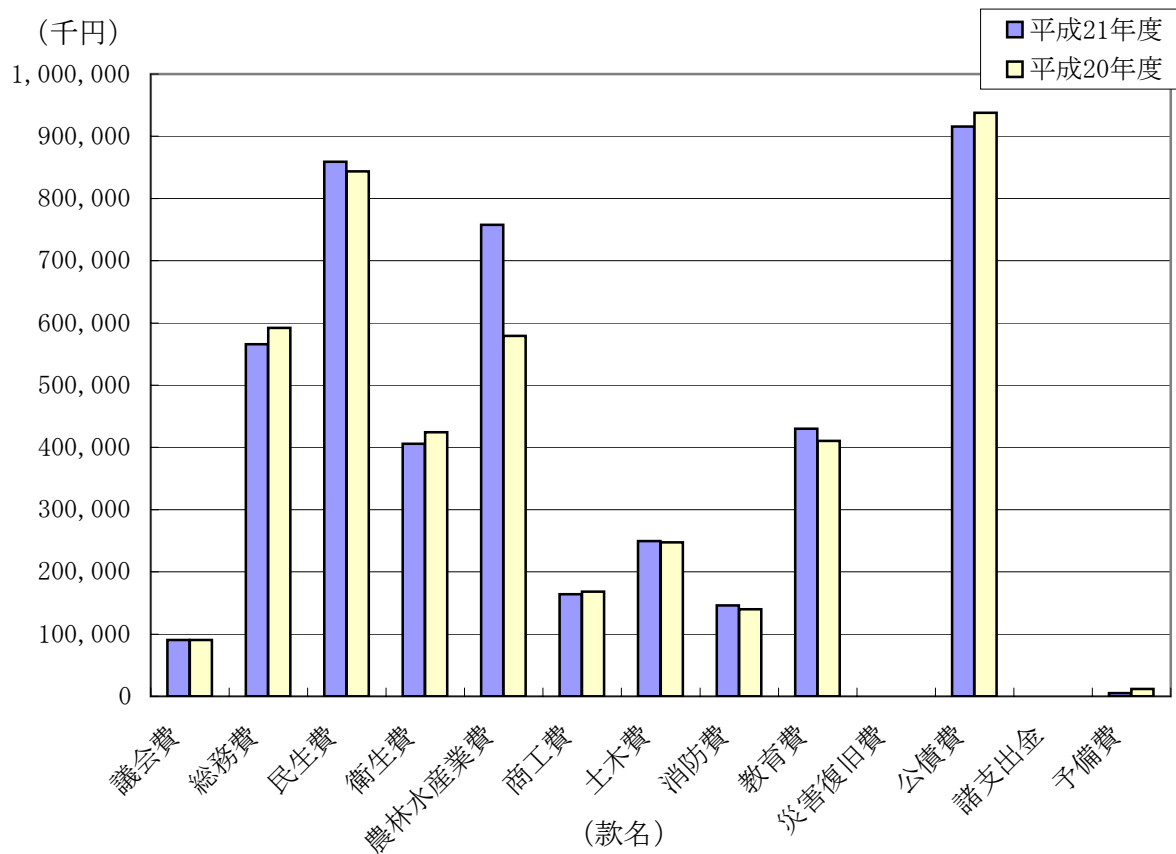
性質別	平成21年度	平成20年度	比較	構成比	伸び率
物件費	577,016	580,106	△ 3,090	12.6	△ 0.5
補助費等	732,363	731,764	599	16.0	0.1
その他	420,982	440,898	△ 19,916	9.2	△ 4.5
計	1,730,361	1,752,768	△ 22,407	37.7	△ 1.3



第6表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	D = (A - B)	D / B
議会費	90,719	2.0	90,612	2.0	107	0.1
総務費	565,767	12.3	592,103	13.3	△ 26,336	△ 4.4
民生費	859,066	18.7	843,439	19.0	15,627	1.9
衛生費	405,728	8.8	424,231	9.5	△ 18,503	△ 4.4
農林水産業費	757,605	16.5	579,250	13.0	178,355	30.8
商工費	164,008	3.6	168,080	3.8	△ 4,072	△ 2.4
土木費	249,608	5.4	247,479	5.6	2,129	0.9
消防費	145,945	3.2	139,819	3.1	6,126	4.4
教育費	429,864	9.4	410,353	9.2	19,511	4.8
災害復旧費	172	0.0	164	0.0	8	4.9
公債費	915,515	20.0	937,810	21.1	△ 22,295	△ 2.4
諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
予備費	5,000	0.1	11,657	0.3	△ 6,657	△ 57.1
歳出合計	4,589,000	100.0	4,445,000	100.0	144,000	3.2



第3 平成20年度下半期財政運営のあらまし

1 一般会計

平成20年度の上半期の予算規模は、4,593,216千円。

その後、下半期に358,057千円の増額補正が行なわれ、平成20年度末の予算総額は4,951,273千円となりました。

(1) 補正予算第3号（補正額123,883千円）

歳入は、地域活性化・緊急安心実現総合対策に伴う国庫補助金、県補助金、繰入金、借換債等の増額を額計上しました。

歳出は、非常用発電機整備事業費、農業集落排水事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、繰上償還による公債費の増額等を計上しました。

(2) 補正予算第4号（補正額256,357千円）

歳入については国の第2次補正に伴う定額給付金給付事業費、子育て応援特別事業費、地域活性化・生活対策臨時交付金等の国庫支出金、県支出金、町債等の増額を計上いたしました。

歳出は、定額給付事業費、液肥散布車輛整備事業費等、国の第2次補正にかかる事業費を増額計上しました。

(3) 補正予算第5号（補正額△22,183千円）

歳入は、農林水産業費分担金、民生費・農林水産業費負担金の減額と交付決定による国庫支出金、県支出金等の増減を計上しました。

歳出については、プレミアム商品券助成事業費、介護従事者処遇改善臨時特例基金費、畜産振興費（家畜導入事業繰出金）、農業集落排水事業特別会計繰出金等を増額計上、畜産基盤再編総合整備事業費、公共下水道事業特別会計繰出金等を減額計上し、人件費の調整を行いました。

繰越明許費は、定額給付金事業、液肥散布車輛整備事業等国の第1次・2次補正にかかる事業で、年度内の完成が見込めない事業について計上しました。

債務負担行為は、パソコンリース料等の追加5件、廃止1件、変更1件等について計上しました。

地方債は、事業費等の決定により限度額の調整を行い、一時借入金の補正は、事業費の支払いや特別会計への繰出金等のために限度額を800,000千円から1,000,000千円に増額計上しました。

2 款別予算執行状況

平成20年度末の一般会計款別予算の執行状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円，％)

科 目	予算現額 A	累計調定済額 B	累計収入済額 C	予算残額D (C-A)	執行率 (B/A)	執行率 (C/A)
町 税	483,494	520,240	462,799	△ 20,695	107.6	95.7
地 方 譲 与 税	75,000	74,038	51,754	△ 23,246	98.7	69.0
利 子 割 交 付 金	2,700	2,318	1,864	△ 836	85.9	69.0
配 当 割 交 付 金	100	356	265	165	356.0	265.0
株式等譲渡所得割交付金	1	80	0	△ 1	8000.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	55,822	54,166	54,166	△ 1,656	97.0	97.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000	18,783	12,319	△ 5,681	104.4	68.4
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	6,692	6,692	6,692	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	5,928	5,928	5,928	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,606,169	2,634,761	2,634,761	28,592	101.1	101.1
交通安全対策特別交付金	1,180	886	462	△ 718	75.1	39.2
分 担 金 及 び 負 担 金	83,708	139,755	69,588	△ 14,120	167.0	83.1
使 用 料 及 び 手 数 料	129,142	143,473	87,251	△ 41,891	111.1	67.6
国 庫 支 出 金	524,264	398,534	142,153	△ 382,111	76.0	27.1
県 支 出 金	310,065	283,379	138,029	△ 172,036	91.4	44.5
財 産 収 入	31,556	31,390	21,381	△ 10,175	99.5	67.8
寄 附 金	9,044	9,375	7,188	△ 1,856	103.7	79.5
繰 入 金	65,680	65,681	30,681	△ 34,999	100.0	46.7
繰 越 金	27,629	27,630	27,630	1	100.0	100.0
諸 収 入	159,999	143,833	124,076	△ 35,923	89.9	77.5
町 債	355,100	354,600	173,800	△ 181,300	99.9	48.9
歳入合計	4,951,273	4,915,898	4,052,787	△ 898,486	99.3	81.9

(歳出)

(単位：千円、%)

科目名	予算現額 A	累計負担行為額 B	累計支出済額 C	予算残額D (A-B)	執行率 (B/A)	執行率 (C/A)
議 会 費	88,665	87,449	87,415	1,216	98.6	98.6
総 務 費	748,717	593,908	555,077	154,809	79.3	74.1
民 生 費	888,021	851,855	792,710	36,166	95.9	89.3
衛 生 費	431,721	411,920	405,437	19,801	95.4	93.9
農 林 水 産 業 費	628,233	585,435	426,537	42,798	93.2	67.9
商 工 費	221,139	216,342	191,190	4,797	97.8	86.5
土 木 費	337,167	327,429	270,246	9,738	97.1	80.2
消 防 費	150,589	142,720	137,283	7,869	94.8	91.2
教 育 費	426,094	394,399	370,946	31,695	92.6	87.1
災 害 復 旧 費	164	84	84	80	51.2	51.2
公 債 費	1,023,936	1,022,504	1,022,504	1,432	99.9	99.9
諸 支 出 金	689	304	302	385	44.1	43.8
予 備 費	6,138	0	0	6,138	0.0	0.0
歳出合計	4,951,273	4,634,349	4,259,731	316,924	93.6	86.0

3 その他の会計

その他の会計の平成20年度下半期予算執行状況は、第8表のとおりです。

第8表 その他会計執行状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
奨学資金特別会計	16,268	15,480	95.2	16,268	15,372	94.5
国民健康保険特別会計	1,140,536	916,846	80.4	1,140,536	1,035,038	90.8
老人保健特別会計	77,023	73,847	95.9	77,023	71,059	92.3
介護保険特別会計	629,967	557,555	88.5	629,967	540,320	85.8
後期高齢者医療特別会計	78,562	67,563	86.0	78,562	65,870	83.8
国民宿舎特別会計	94,710	94,713	100.0	94,710	94,628	99.9
下水道事業特別会計	526,985	184,046	34.9	526,985	472,444	89.7
農業集落排水事業特別会計	707,010	167,572	23.7	707,010	333,828	47.2
合併処理浄化槽事業特別会計	15,112	2,881	19.1	15,112	13,964	92.4
水 道 事 業 会 計	207,046	198,999	96.1	207,046	189,208	91.4

第4 基金の状況

平成20年度末の基金の現在高は、第9表のとおりです。

第9表 各会計基金の状況

(単位：円)
平成21年3月31日現在

区 分	現 在 高
財政調整基金	40,390,612
減債基金	154,837,778
地域振興基金	1,249,429
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
肉用牛特別導入事業基金	62,716,983
高齢者等肉用牛導入基金	127,820
地域福祉基金	4,145,000
図書購入基金	1,132,600
土地開発基金	2,375,923
庁舎建設基金	25,899,270
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,606,731
奨学資金貸付基金	25,111,135
国民健康保険特別会計財政調整基金	3,882,373
国民宿舎特別会計財政調整基金	2,793,970
介護保険給付費準備基金	31,267,497
神川ふるさと振興基金	24,082,198
ふるさと応援基金	3,046,833
合 計	396,666,152

第5 一時借入金の状況

平成20年度末の一時借入金の状況は、第10表のとおりです。

第10表 各会計の一時借入金の状況

(単位：千円)

平成21年3月31日現在

区 分	借 入 額
一般会計	900,000
国民健康保険特別会計	100,000
下水道事業特別会計	110,000
農業集落排水事業特別会計	400,000
合 計	1,510,000